

水と緑の人間都市



平成27年度
一般会計決算のポイント



久留米市

総合政策部財政課

～ もくじ ～

1. 平成27年度決算の状況

(1) 平成27年度の一般会計、特別会計決算額	1
-------------------------	---

2. 平成27年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算	2
(2) 市の財政を家計簿に置き換えてみると	4

3. 平成27年度の主な事業

4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの(基金の状況)	9
(2) 借入金はどれくらいあるの(市債の状況)	10
(3) 収入はどうなっているの(歳入の状況)	13
(4) 支出はどうなっているの(歳出の状況)	14
(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう	16
(6) これからの久留米市の財政はどうなるの	19

5. 決算に関する資料

この「平成27年度 決算のポイント」は、平成27年度の久留米市決算の概要と市の財政状況について、正しく分かりやすくご理解いただけるようにと、作成いたしました。

今後も引き続き、市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆様のご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、本市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 平成27年度決算の状況

(1) 平成27年度の一般会計、特別会計決算額

平成27年度決算における一般会計の実質収支は、約9.4億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、約9.5億円の黒字となりました。

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少や大幅に医療費が増えたことなどにより赤字決算となりました。なお、収支の不足分は、平成28年度の歳入から繰上充用により補てんを行っています。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)	実質収支 対前年度 増減額
一般会計	144,339,631	142,795,356	1,544,275	605,450	938,825	37,071
特別会計	91,901,227	90,946,301	954,926	0	954,926	▲ 354,453
合計	236,240,858	233,741,657	2,499,201	605,450	1,893,751	▲ 317,382

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金
国民健康保険事業	41,783,604	42,079,319	▲ 295,715	0	▲ 295,715	3,848,751	
競輪事業	21,141,457	20,596,820	544,637	0	544,637	0	200,000
中央卸売市場事業	358,910	348,015	10,895	0	10,895	85,000	
住宅新築資金等 貸付事業	93,633	3,288	90,345	0	90,345	0	
市営駐車場事業	89,936	81,630	8,306	0	8,306	0	
介護保険事業	23,862,291	23,533,289	329,002	0	329,002	3,555,256	
簡易水道事業	35,615	35,013	602	0	602	11,000	
地方卸売市場事業	17,830	5,066	12,764	0	12,764	0	
農業集落排水事業	237,509	212,676	24,833	0	24,833	94,000	
特定地域生活排水 処理事業	187,328	174,629	12,699	0	12,699	61,000	
後期高齢者医療事 業	3,894,351	3,796,005	98,346	0	98,346	1,005,425	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	198,763	80,551	118,212	0	118,212	0	
合計	91,901,227	90,946,301	954,926	0	954,926	8,660,432	200,000

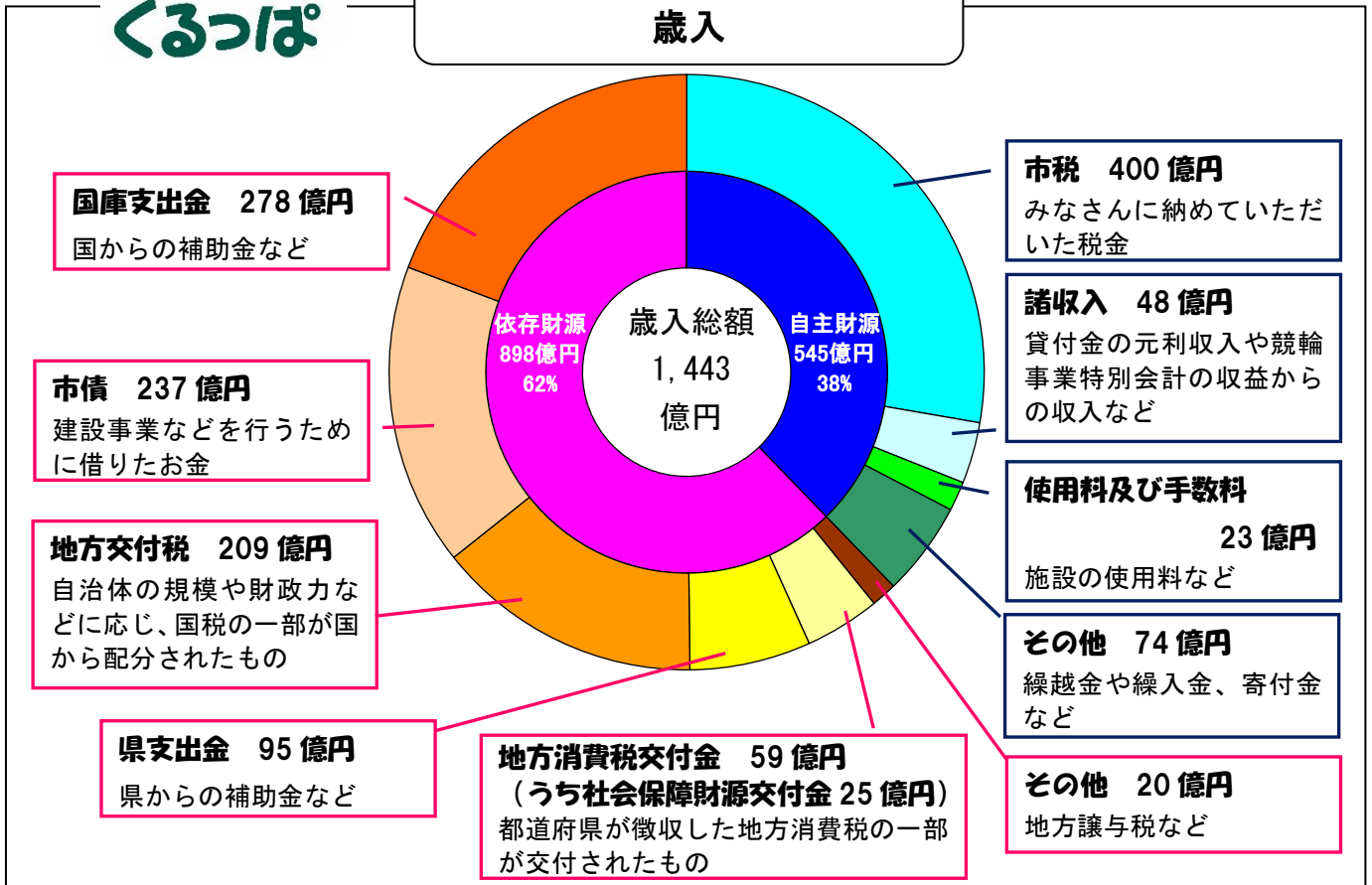
2. 平成27年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算



キラリ久留米宣伝課長のくるっぱです。それでは久留米市の平成27年度一般会計の歳入と歳出をしてみましょう！

平成27年度一般会計 歳入

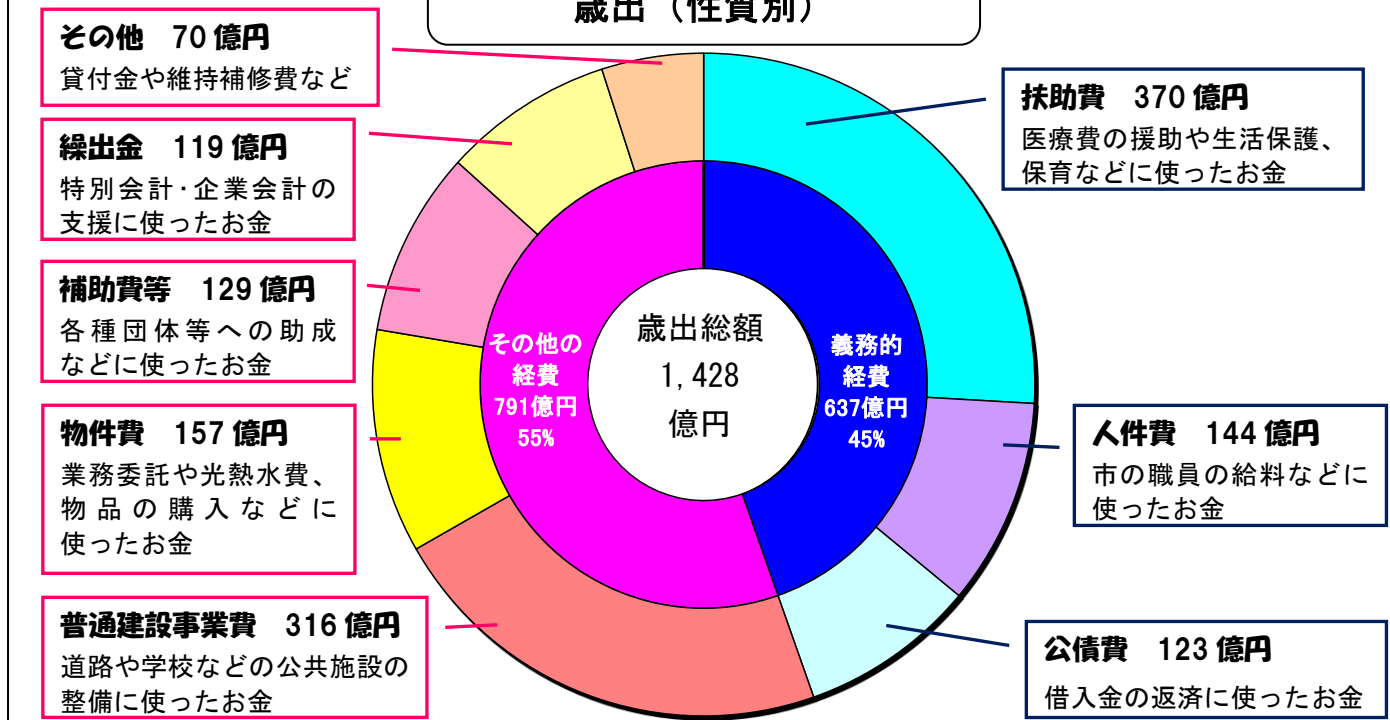


※ 自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

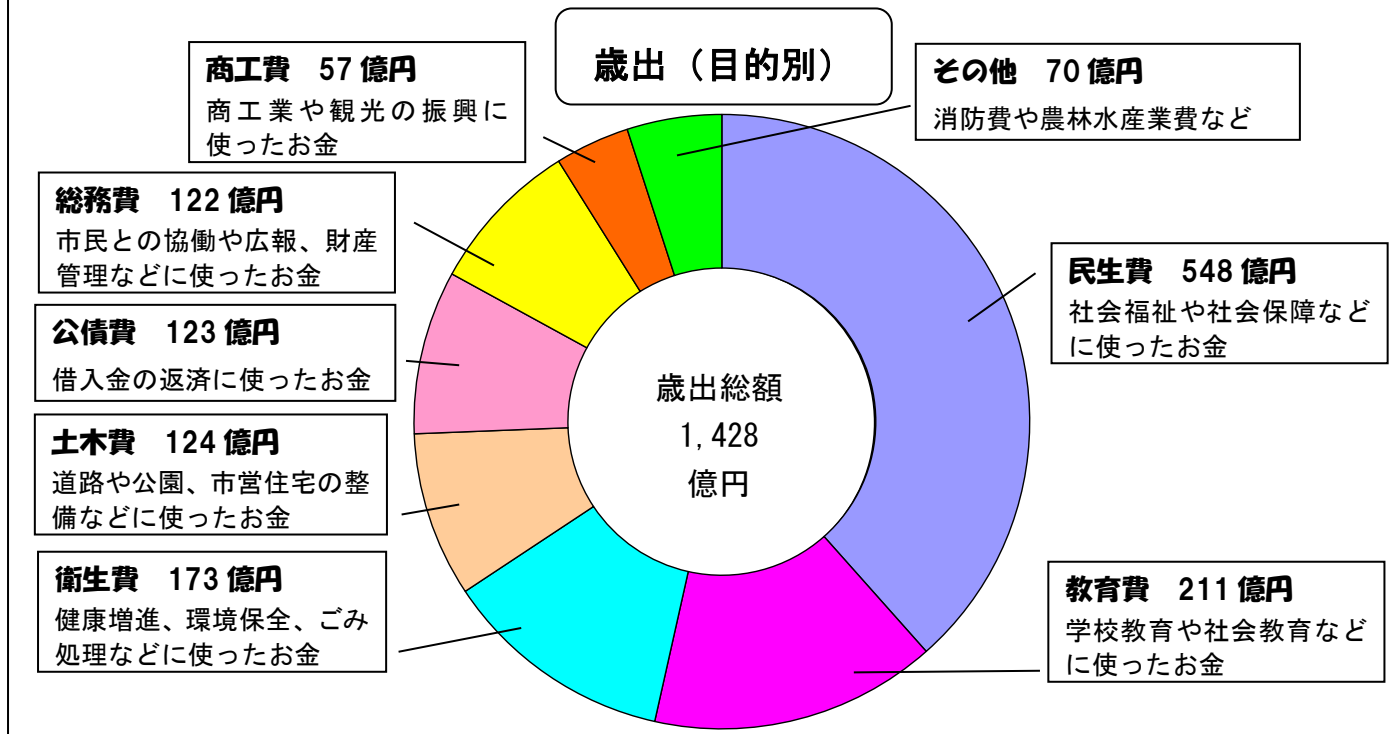
平成27年度の歳入総額は、約1,443億円でした。歳入の根幹である市税は、個人市民税の増収等により対前年度比0.2%増。地方交付税は、地方消費税交付金の収入が伸びたことや合併算定替の逡減などにより、対前年度比7.5%の減となりました。

また、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備事業や子ども・子育て支援新制度に関する事業を進めるための財源として、国や県からの支出金や市債の収入額が増えました。

平成27年度一般会計 歳出（性質別）



歳出（目的別）



※ 歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

歳出総額は約1,428億円でした。義務的経費は、人件費と公債費が減少したものの、扶助費が増加したため、対前年度比2.3%の増となりました。

また普通建設事業費は、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備など大規模プロジェクトを着実に推進したことなどにより、対前年度比15.1%の増となりました。

(2)市の財政を家計簿に置き換えてみると



平成27年度の一般会計の決算を、年収500万円の家計簿に置き換えてみるとこのようになるばい。

保育料や医療費にたくさんのお金がかかっているね。給料・賃金や各種手当だけでは、生活費(支出)には足りないね。食費や光熱水費を節約しているけど、親からの支援や借入れをしなければならぬんだね・・・



収入		支出	
・給料・賃金 (市税)	138万円	・食費や光熱水費 (人件費、物件費)	109万円
・各種手当 (地方交付税、交付金)	101万円	・保育料や医療費 (扶助費)	128万円
・親からの支援 (国県支出金)	129万円	・各種の会費や保険料 (補助費等、貸付金)	57万円
・貸家収入 (使用料・手数料)	38万円	・子どもへの仕送り (繰出金)	41万円
・借入金 (市債)	82万円	・ローンの返済 (公債費)	42万円
・預貯金の取崩 (繰入金)	7万円	・家のリフォーム・車の購入 (投資的経費)	111万円
・昨年度の残金 (繰越金)	5万円	・預貯金 (積立金)	7万円
合計	500万円	合計	495万円
※借入金残高 (市債現在高)	499万円	・今年度の残金 (収支差引)	5万円
うち実質的な借入金残高	156万円	※預貯金残高 (基金現在高)	85万円



ねえねえ、くるっば。
「うち実質的な借入金残高」ってどういうこと？

実質的な借入金残高については、11ページの『(2)借入金はいくらあるの(市債の状況)』の②実質的な市債残高の状況に詳しい説明をしとるけん、そっちを読んでみてね。



3. 平成27年度の主な事業

「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を基本姿勢に、「協働によるまちづくり」を基本的態度としながら、市民が誇りと愛着を持って住み続けたいと思える「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向け、「中期市政運営方針」に掲げる3つのまちづくりの視点で、重点施策を積極的に推進しました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市づくり

生活支援交通整備事業

公共交通の利用が不便な地域における高齢者等の買い物や通院などの日常の移動手段を確保するため、北野・城島地域において、よりみちバスの運行を開始しました。

決算額：14,182千円



くるめ学力アップ推進事業

児童・生徒の学力向上を図るため、小学校では少人数授業や地域の学生ボランティアなどを活用した学習習慣定着支援事業を実施。中学校では、学力向上コーディネーターの配置と、放課後に学習支援を行うくるめっ子塾の開設などを行いました。

決算額：58,257千円



これらの事業の他、コミュニティサイクルの運営、見守りネットワークの推進、定住誘導の推進、民間保育所施設整備費助成、学童保育所施設の整備などの事業に取り組みました。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

防災対策強化事業

決算額：43,561千円

防災訓練の実施や食料・日用品等の備蓄、指定避難所への防災行政無線の設置や避難所表示板の設置など、防災体制の充実と防災意識の啓発に努めました。



宮ノ陣クリーンセンター建設事業

決算額：9,118,598千円

長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するために整備を進めてきた「宮ノ陣クリーンセンター」は、ごみ処理を行う工場棟、カン・ビン・ペットボトルなどを選別・圧縮梱包するリサイクル棟、環境学習の拠点となる環境交流プラザの建設を終え、平成28年6月に本格稼働を始めました。



宮ノ陣クリーンセンターの中にある環境交流プラザには、環境学習ルーム、工作ルーム、大会議室などがあって、子どもから大人まで一緒に体験しながら環境について学ぶことができるっば！



これらの事業の他、人権・同和教育の推進、女性の人材育成と就労支援、生活困窮者の自立に関する相談支援、セーフコミュニティの推進などの事業に取り組みました。

(3) 広域求心力づくり

久留米シティプラザ関連事業

決算額：10,807,223千円

平成25年度より整備に取り組んできた、「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の機能を併せ持つ久留米シティプラザが完成し、平成28年4月に開館しました。



久留米シティプラザでは、さまざまな催し物やイベントがたくさん予定されているっば！
みんなもどどん久留米シティプラザに来て、見て、使って、楽しんだり、感動したりしてね。



シンボルロード Wi-Fi 環境整備事業

決算額：24,462千円

市民や市外から訪れた皆さんが、気軽に観光や交通の情報を集めることが出来るように、JR久留米駅から西鉄久留米駅を結ぶ「くるめシンボルロード」の周辺に、無料でインターネットに接続できる公衆無線LANの環境を整備しました。



シンボルロード等整備事業

決算額：104,385千円

久留米シティプラザの開館にあわせ、自転車走行空間の整備、歩道照明の設置、バス停上屋の整備など、シンボルロードとその周辺の整備を行いました。



これらの事業の他、久留米産農産物のブランド化等の販売力強化、戦略的な企業誘致の推進、インバウンドの推進、地域密着観光の推進、くるめの魅力発信の推進、連携中枢都市圏の推進などの事業に取り組みました。

その他の取り組み

ふるさと・くるめ応援事業

寄付受納額：1,759,429千円

返礼品決算額：717,453千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄付をいただきました。



全国の皆さまに感謝しているっば！
いただいた寄付金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただきます！

引き続き、ふるさとくるめ応援寄付を募集しています。
詳しくは、久留米市ふるさと納税特設サイト (<https://furusato-kurume.jp/>) を見てね♪

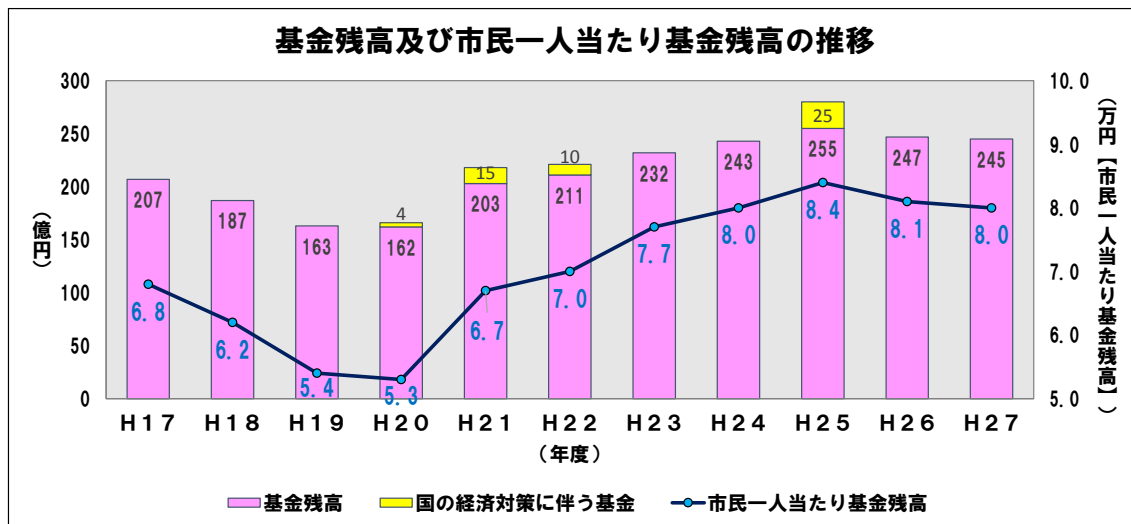
4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの(基金の状況)

① 基金残高の状況

平成27年度末の基金残高は約245億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約8万円となります。

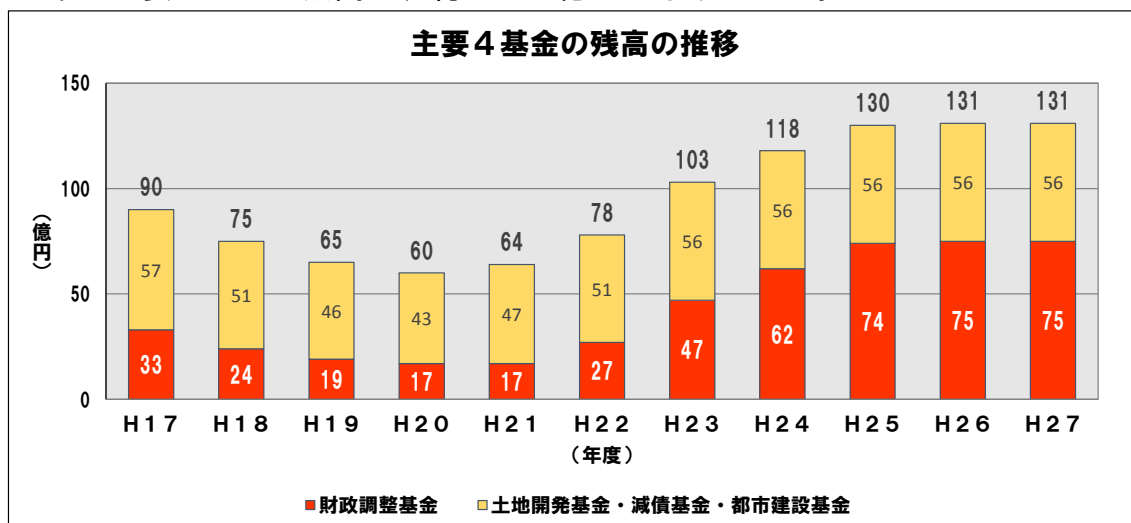
平成19年度までは、基金は減少傾向にありましたが、平成21年度以降、財政調整基金などを積み増しし、残高を増やしてきました。



② 主要4基金の残高の状況

市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を、主要4基金と位置づけています。

平成19年度までは、主要4基金も活用した財政運営を行っていましたが、平成20年度に主要4基金の取り崩しゼロを達成して以降は主要4基金取り崩しゼロの継続と積極的な財政調整基金への積み増しを行い、平成27年度末の主要4基金の残高は、約131億円となりました。



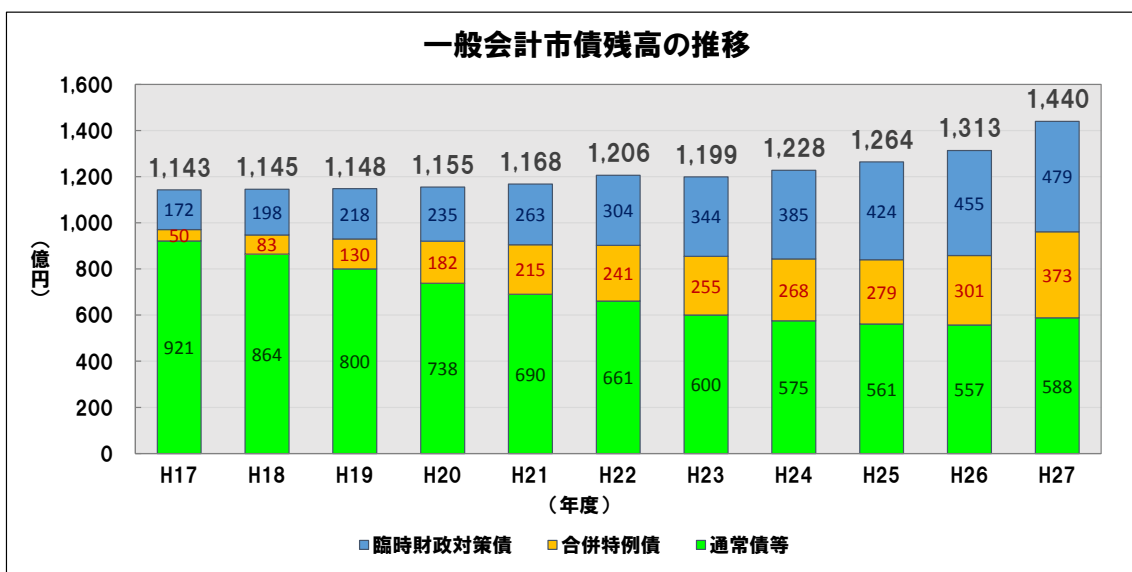
(2)借入金はどれくらいあるの(市債の状況)

①市債残高の状況

市は、建設事業の財源としてお金を借りるときに市債を発行します。

平成27年度末の一般会計における市債残高(借入金残高)は、約1,440億円です。

道路や公園などの整備、学校や市営住宅の改築、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備など、国の経済対策による有利な補助金や市債などを活用して市民生活に密着した社会資本への投資を進めたことや臨時財政対策債*の増加のため、市債残高は増加傾向にあります。



※臨時財政対策債とは

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が自ら不足する地方交付税の代わりに、地方債(市債)を発行して財源を調達するものです。

なお、臨時財政対策債の返済にあたっては、後年度、国からその全額が地方交付税の配分に上乗せされます。

市債は、原則、建設事業関係の経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められているっば。

だから赤字の穴埋めをするために、むやみにお金を借りることは出来ないんだよ。



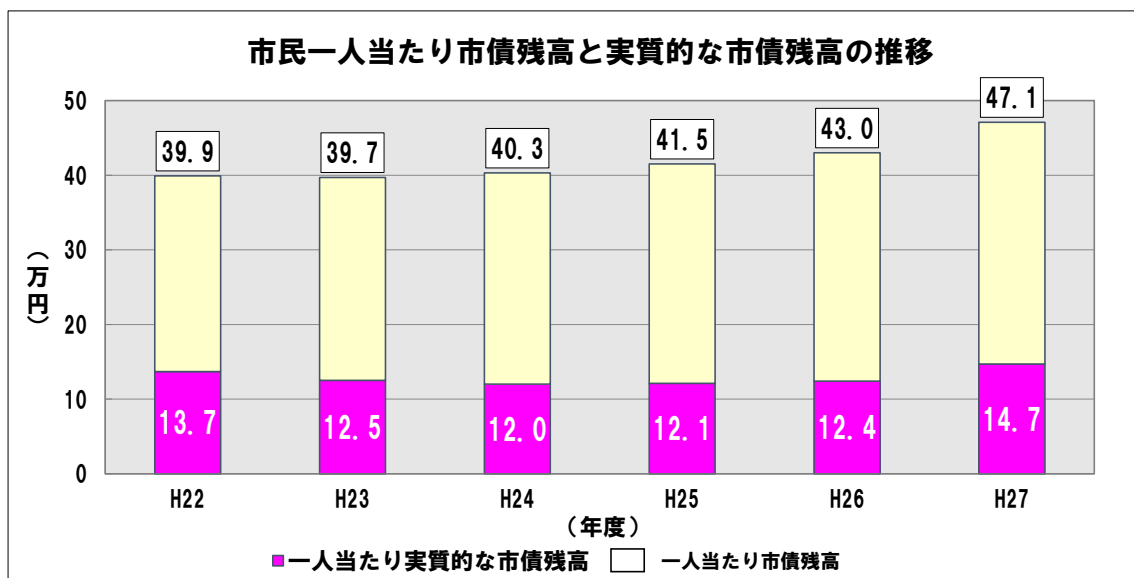
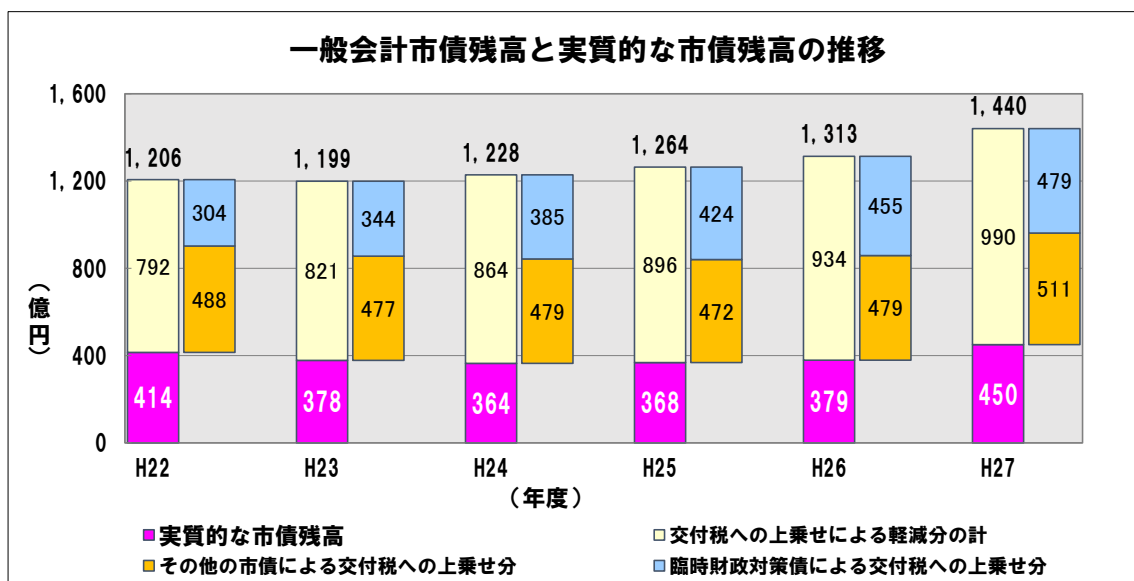
②実質的な市債残高の状況

平成27年度末の一般会計における市債残高1,440億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約47.1万円になります。

これらの市債残高の中には、返済額の一部が、国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約450億円で、市民一人当たりになると約14.7万円になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借り入れを行うよう努力しているため、「実質的な市債残高」が低く抑えられているという特徴があります。



でも借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

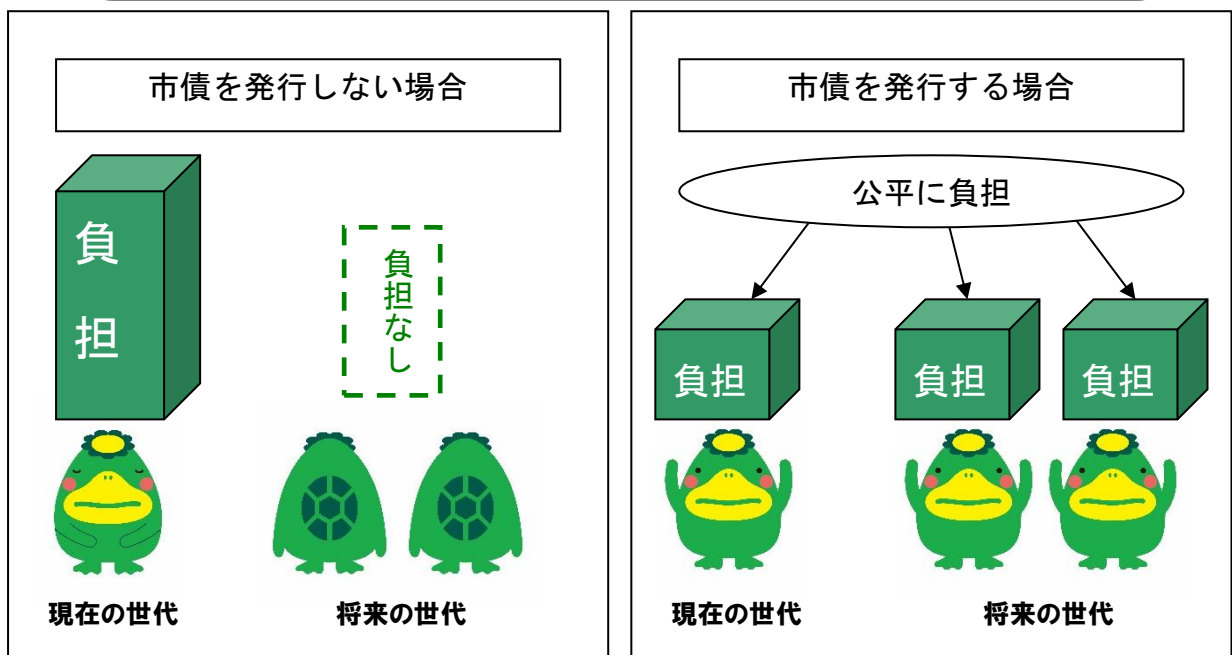


市では、道路や公園、学校のような公共施設などを作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行してその資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代だけではなく将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっているのです。

また、市では施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担がより一層少なくなるよう工夫をしています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共施設などの公共資産は、約3,853億円(※1)と評価されるばい。

これを市民一人当たりになると、約126万円になるよ。



(※1) 平成25年度決算にかかる財務書類(貸借対照表(普通会計))より

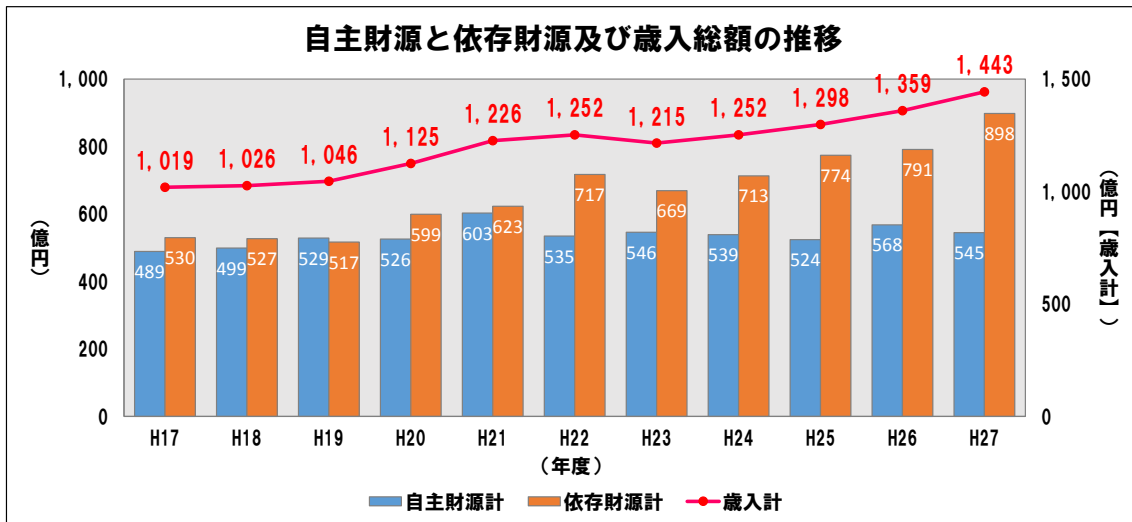
(3)収入はどうなっているの(歳入の状況)

①歳入の状況

近年、歳入総額は増加しています。その主な要因は依存財源の伸びです。

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。これは自主財源の市税収入の割合が低いため、それを補てんする依存財源の地方交付税などの収入が大きくなっているためです。

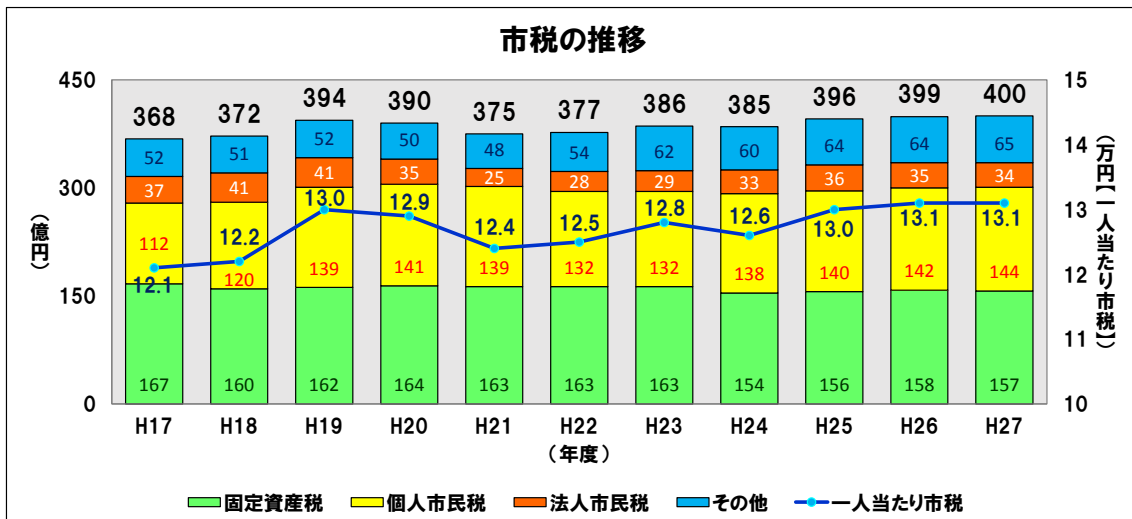
また、地域の活性化とさらなる発展を目指すため、国が実施する経済対策による有利な補助金や市債などを積極的に活用したことにより、平成22年度以降、依存財源の収入が増加したという一面もあります。



②市税収入額

平成27年度の市税総額は約400億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.1万円です。

久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定的に推移しています。

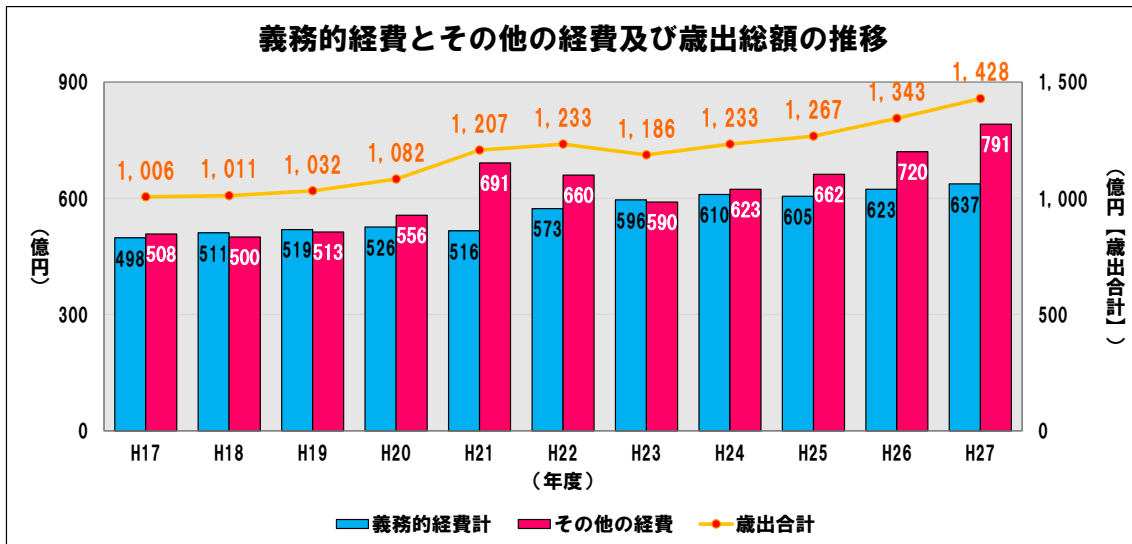


(4)支出はどうなっているの(歳出の状況)

①歳出の状況

歳出は、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）もその他の経費も、ともに増加傾向にあります。

平成21年度以降は、国の経済対策に対応した事業や大規模プロジェクトの実施により歳出総額が増加しています。

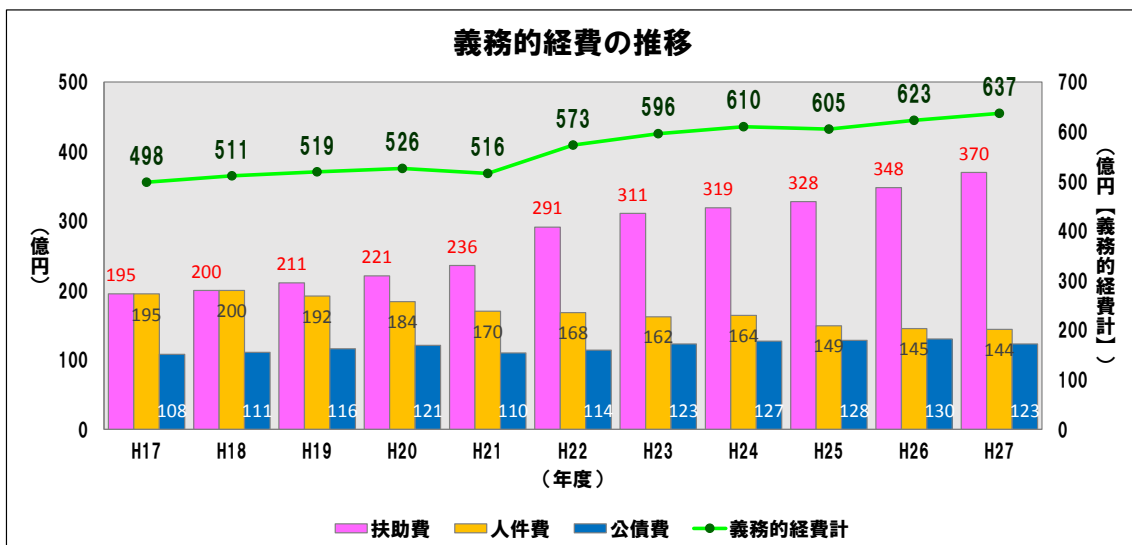


②義務的経費の状況

近年、義務的経費は増加傾向にありますが、義務的経費を構成する経費ごとにその推移を見ると、それぞれに特徴があります。

公債費は、ほぼ横ばいで推移しています。また、行財政改革の取り組みが進んだことで職員数が減り、人件費は減少傾向にあります。

しかしながら、扶助費は著しく増加傾向にあります。

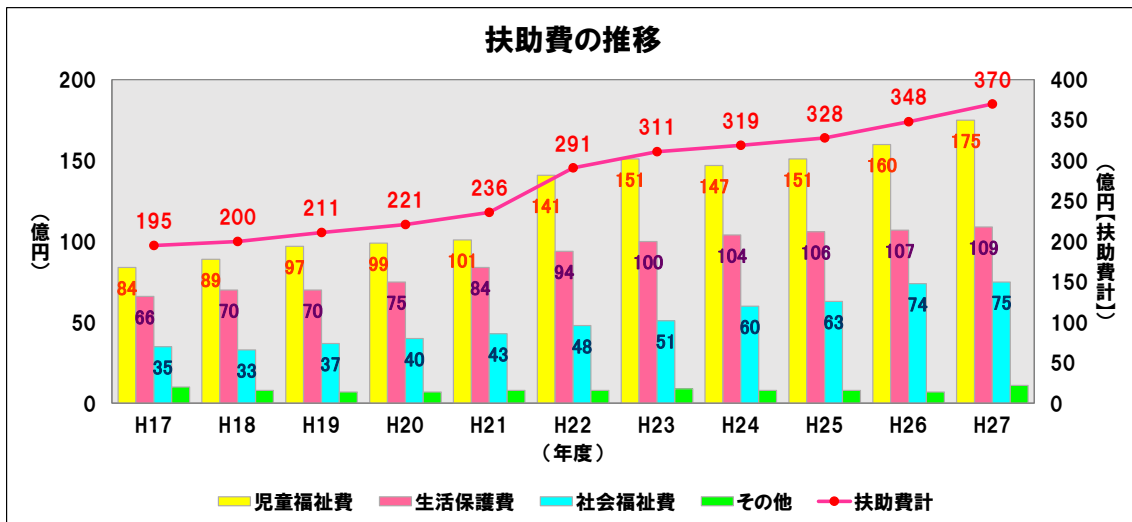


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③扶助費の状況

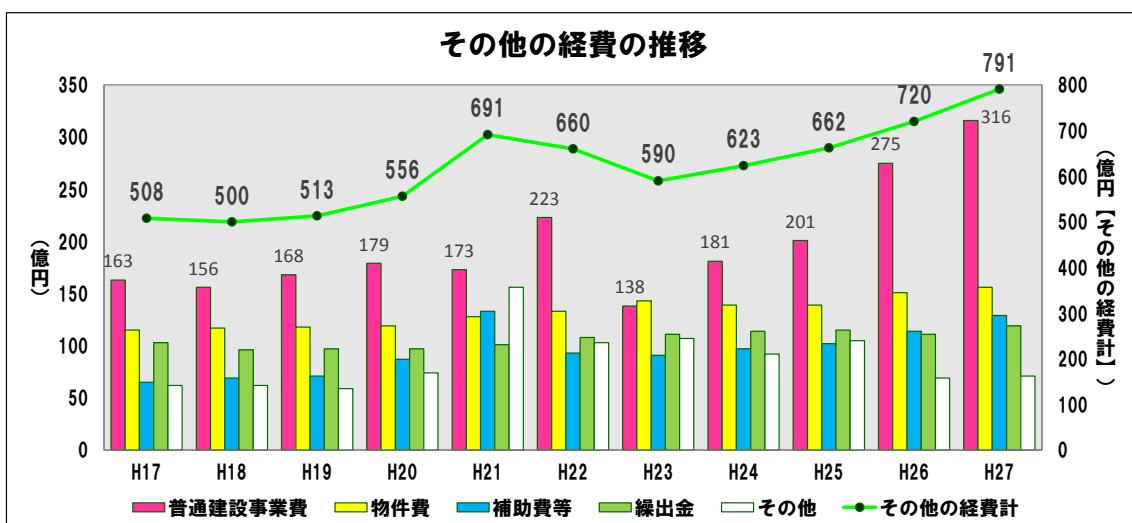
扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加しています。平成27年度と平成17年度を比較すると、保育所を運営するための経費や児童手当（平成22～23年度は子ども手当）などの児童福祉費と臨時福祉給付金や障害者への給付などの社会福祉費がそれぞれ約2.1倍の伸び、生活保護費が約1.7倍の伸びとなっており、扶助費全体では約1.9倍の伸びとなっています。



④その他の経費の状況

その他の経費は、年度により増減がありますが、全体的には増加傾向です。

特に平成21年度以降は、国の経済対策への積極的な対応などにより、各種公共施設の耐震化や長寿命化のための改修、小中学校の普通教室への空調整備、道路・公園の整備や改修、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備など普通建設事業費が増加しています。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？

全国の自治体が公表する法律で決められた指標があるから、それを見てみるっば。



① 健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H25	H26	H27	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	16.25	30.0
実質公債費比率 (%)	3.7	3.5	3.7	25.0	35.0
将来負担比率 (%)	4.5	6.7	21.6	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています。

② 資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H25	H26	H27	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
中央卸売市場事業				
簡易水道事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				



久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカード
の基準を下回る健全な財政運営を行いよるとばい！

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることの出来る収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。

いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。



久留米市の比率を他の中核市47市と比較（※2）すると、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は11番目に健全な値になっるとるばい！（※2）平成26年度の比率での比較

こういう指標があると、他の団体と簡単に比較できるね。

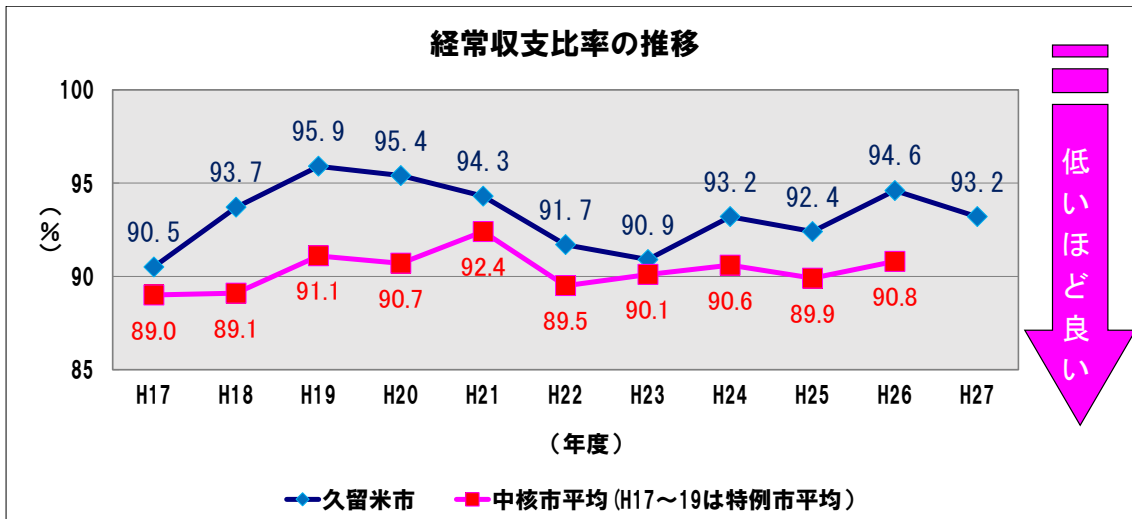


③経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高くなっていますが、これは戦略的に行政サービスの対象を挙げたり、より負担を軽くしたりすることで、サービスの向上を図っていることも要因となっています。

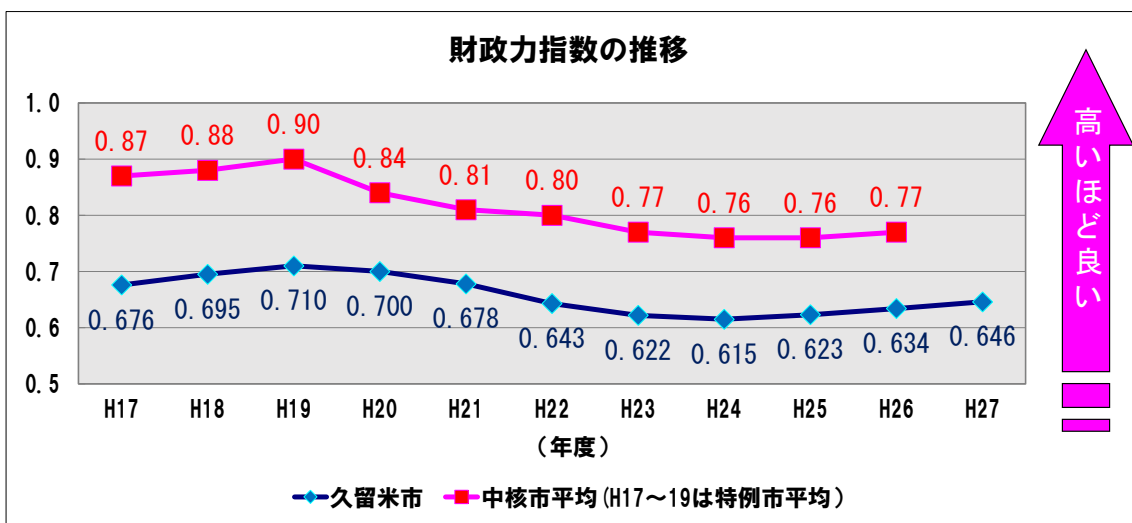


④財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

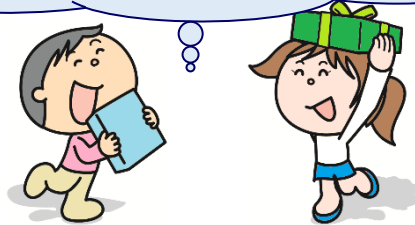
この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ…？



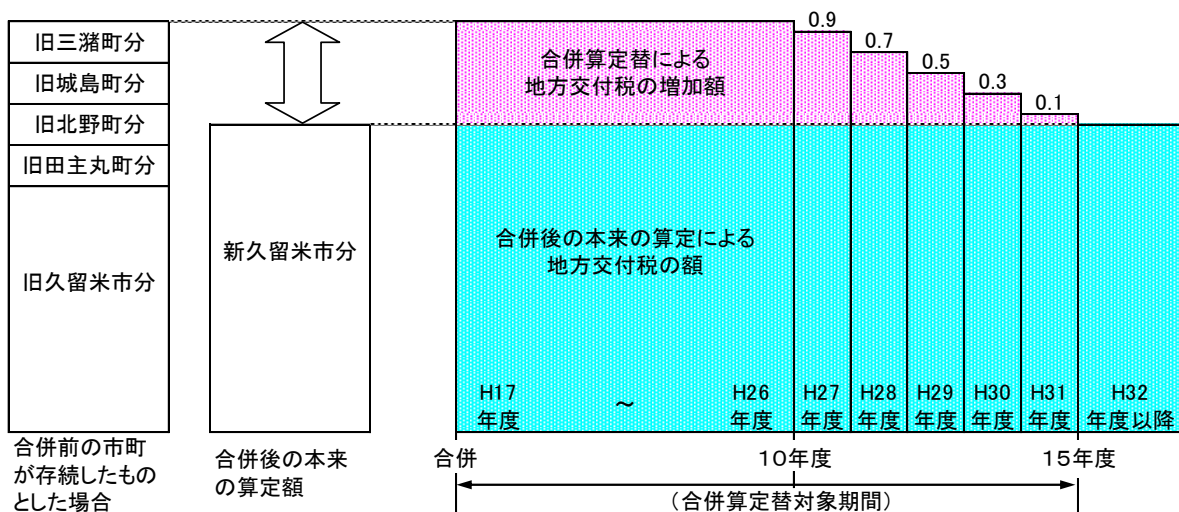
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されることが期待されます。

久留米市の平成27年度の合併算定替の効果額は約23億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額は約2.5億円でした。

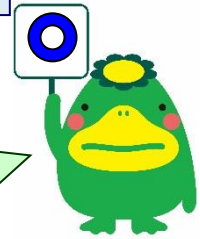
地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は見込まれるものの、平成32年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取組みも行っているっば。



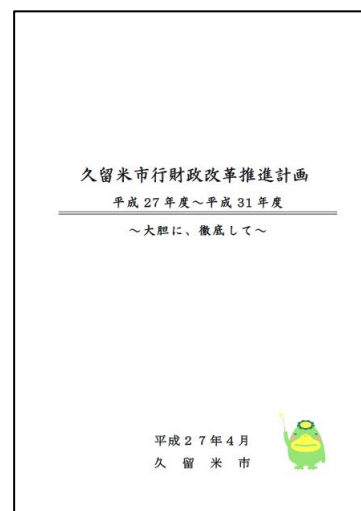
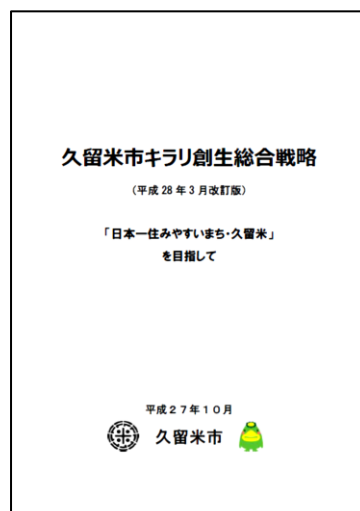
○財政運営の展望

久留米市の財政を取り巻く環境は、市税の大幅な増収が見込まれない中で、超高齢社会の到来による社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持・更新費用の増加、さらに地方交付税の合併算定替が段階的に縮減されていくなど、ますます厳しい状況になるものと思われます。

このような状況の中でも、久留米市新総合計画第3次基本計画に掲げる人口30万5千人の維持に向けて、「久留米市キラリ創生総合戦略」の実践をはじめ、市民生活の向上や地域の浮揚に必要な事業は時機を逸することなく実施し、人口減少と地域経済の縮小の克服に積極的に取り組んでいく必要があります。

このような認識のもと、今後とも、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、コスト意識を徹底したさらなる事務事業の効率化や公共施設管理の最適化など、「久留米市行財政改革推進計画（平成27～31年度）」に基づく行財政改革の取組みを推進します。

また、税源の涵養や国の交付金の活用など財源の確保にも最大限の工夫を行い、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。



5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4
利子割交付金	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
配当割交付金	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
自動車取得税交付金	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
地方特例交付金	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
地方交付税	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
国庫支出金	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
県支出金	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
市債	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6
歳 入 合 計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
	分担金及び負担金	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
	使用料及び手数料	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
	財産収入	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
	寄附金	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
	繰入金	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
	繰越金	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
	諸収入	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
	小 計	56,812,186	41.8	8.5	54,544,242	37.8	-4.0
	依 存 財 源	地方譲与税	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6
利子割交付金		80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
配当割交付金		255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
株式等譲渡所得割交付金		142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
地方消費税交付金		3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
ゴルフ場利用税交付金		8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
自動車取得税交付金		124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
地方特例交付金		147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
地方交付税		22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
交通安全対策特別交付金		68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
国庫支出金		27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
県支出金		7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
市債		16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6
小 計		79,089,903	58.2	2.2	89,795,389	62.2	13.5
合 計	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
1. 議会費	674,206	0.5	0.6	703,241	0.5	4.3
2. 総務費	10,837,321	8.1	-27.5	12,218,433	8.6	12.7
3. 民生費	52,137,399	38.8	8.4	54,763,409	38.3	5.0
4. 衛生費	11,654,238	8.7	37.8	17,311,431	12.1	48.5
5. 労働費	503,032	0.4	4.6	342,969	0.2	-31.8
6. 農林水産業費	2,951,231	2.2	-9.7	3,020,004	2.1	2.3
7. 商工費	6,308,247	4.7	9.4	5,661,802	4.0	-10.2
8. 土木費	12,589,201	9.4	-5.4	12,381,569	8.7	-1.6
9. 消防費	2,966,096	2.2	5.4	2,983,117	2.1	0.6
10. 教育費	20,730,148	15.4	31.2	21,121,390	14.8	1.9
11. 災害復旧費	7,683	0.0	-96.8	18,445	0.0	140.1
12. 公債費	12,942,390	9.6	0.5	12,266,700	8.6	-5.2
13. 諸支出金	2,472	0.0	-20.0	2,846	0.0	15.1
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
人件費	14,491,432	10.8	-2.7	14,364,303	10.1	-0.9
扶助費	34,829,631	25.9	6.2	37,045,470	25.9	6.4
公債費	12,942,360	9.6	0.8	12,266,700	8.6	-5.2
物件費	15,130,945	11.3	8.9	15,658,941	11.0	3.5
維持補修費	1,337,956	1.0	9.1	1,443,375	1.0	7.9
補助費等	11,417,057	8.5	12.3	12,879,366	9.0	12.8
積立金	707,190	0.5	-85.3	1,883,275	1.3	166.3
投資及び出資金	108,180	0.1	8.4	166,176	0.1	53.6
貸付金	4,767,986	3.6	16.2	3,583,960	2.5	-24.8
繰出金	11,108,261	8.3	-3.1	11,879,518	8.3	6.9
普通建設事業費	27,454,983	20.4	36.2	31,593,111	22.1	15.1
災害復旧費	7,683	0.0	-97.0	31,161	0.0	305.6
歳 出 合 計	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。



これからも
「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」
に向けて、がんばっていくけん、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いするっば！

